

Disclosure2017.AUG

下野農業協同組合

ディスクロージャー誌2017年8月版



記載した金額は、表示未満を切り捨てていますので、合計金額が一致しない場合があります。
また、表示単位未満の金額については「0」で、取引がない場合は「-」と表示しています。



下野農業協同組合
代表理事組合長

神永 信男

平素より私どもＪＡしもつけをご利用いただき誠にありがとうございます。この度、当組合へのご理解を深めていただくために「ディスクロージャー誌2017年8月期版」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当ＪＡでは皆様からお預かりした大切な財産を安全性と流動性を重視したうえで運用しております。平成29年8月末における財務状況については、貯金残高は1,947億円、また貸出金残高については234億円、預け金残高は1,612億円、有価証券残高は58億円となりました。

また、健全経営の指標である自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る14.71%程度となり、また、不良債権比率は0.80%と低水準を維持しているなど、健全な財務基盤の拡充をはかることができました。

今後とも、農家組合員及び地域の皆様とともに歩み、地域経済の発展に寄与すべく、信頼性・健全性の向上と充実したサービスの提供につとめてまいりますので、一層のご利用を賜りますようお願い申し上げます。

PROFILE

(平成29年8月31日現在)

設立	平成11年3月1日	総資産	2,105億円
本店所在地	栃木市片柳町2丁目1番44号	出資金	20億円
組合員数	21,872人	自己資本比率	14.71%程度
役員数	47人	支店数	8支店
職員数	423人	営農経済センター数	6センター

目次

平成29年度上半期のトピックス	3
地域貢献に関する取り組み	
農業振興活動	4
JAくらしの活動	5
地域貢献活動	6
経営資料	
金融再生法開示債権	7
単体自己資本比率	8
主要勘定の状況	8
有価証券の時価情報	8
店舗・ATM	9

トピックス

生産の現場に出向き意見交換 JAしもつけ常勤役員が認定農業者らを訪問

JAしもつけは、今年度から常勤役員が認定農業者を中心とした農家組合員を訪れ直接意見を聴く戸別訪問活動を始めました。JA自己改革の一環で、県内では、初の試みです。

JA自己改革で、JAの担い手経営への貢献が強く求められる中、農業者と同じ方向で改革を進めていけるよう、積極的に意見交換をしました。



第18回通常総代会を開催

平成29年5月23日、第18回通常総代会が総代377名の出席により開催されました。合計8議案を審議し、全議案ともに承認されました。



お客様感謝デー

日頃のご愛顧に感謝して、管内各支店にて「お客様感謝デー」を4月・6月・8月に開催しました。支店それぞれ、お菓子すくいや野菜・花苗の無料配布など、趣向を凝らした内容で多くのお客様をおもてなしました。



29年10月、12月、30年2月にも各支店において「お客様感謝デー」を開催します。お客様のご来店を職員一同心よりお待ちしております。



ポイントカード「ポチカ」誕生

JAしもつけは、29年3月から農産物直売所で使えるポイントカード「ポチカ」の本格運用を始めました。このカードは、同JAが運営するすべての農産物直売所で利用でき、200円の買い物をするごとに1ポイントが付与されます。1ポイントは1円に換算され、10ポイント＝10円単位でお買い物ができます。現在、会員募集中です。農産物直売所ではイベントやセールを定期的で開催しております。地元で採れた新鮮な野菜を数多く並べておりますので、ぜひお立ち寄りください。



農業振興活動

農業関係の持続的な取り組み

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAは地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、この実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化に貢献することが求められます。当JAは「地域農業の持続的発展」を目指して、地域の特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めています。

■ 営農指導体制の強化

本店営農部に配置された広域営農指導員や各地区営農経済センターに配置された営農経済渉外員を中心に、県農業振興事務所と連携し、農畜産物の品質向上及び農業者の所得向上のための営農指導を行っています。

■ 環境にやさしい農業の推進

食の安全を確保するため、生産履歴記帳運動、GAP（農業生産工程管理）の取り組みに努めるとともに、JAが販売する農産物について、計画的な残留農薬検査を実施しています。また、放射性物質汚染の対策として、関係機関と一体となりモニタリング検査を実施、結果公表に努めています。

■ 担い手への支援

当JAでは、出向く支援体制の強化により、担い手それぞれのニーズを適時適切に把握し、所得増大に向けた総合的な事業提案を行っております。具体的には、規模拡大に向けた補助事業の導入または生産技術の指導、肥料や農薬などの大口利用割引、経理支援などの各種提案・支援を実施しております。

■ 新たな担い手づくり

当JAでは地域農業の持続的な発展のために農業資金融資や研修先の紹介など新規就農者の確保・育成を強化しています。また、定年帰農者や自給的農家に対しては栽培講習会の開催などにより直売所への農産物出荷を促し、所得の確保と地域の活性化を図っています。

■ 生産コスト低減に向けた取り組み

管内量販店の価格調査を実施し、仕入れ価格の交渉、供給価格の引き下げを行なうとともに、系統外からの低コスト肥料の導入、また、肥料の直送値引きを活用したコスト低減にも取り組んでおります。

■ 耕作放棄地の拡大防止

耕作放棄地の拡大防止のため、特に担い手不在地域における農業の受け皿としてJA出資による農業生産法人「(株)グリーンファームしもつけ」を設立し、農業経営受託と農作業受託を行っています。

■ 共同利用施設の整備

ライスセンターや青果物集出荷場、選果場、育苗センターなどの農業者の営農負担を軽減し、高品質な農畜産物を生産するための共同利用施設の整備を積極的に行っています。

■ 消費者との交流

農産物直売所を、地域の消費者の皆さまに新鮮で安全な農産物を提供するとともに、生産者と消費者が交流を図るための「場」として位置付け、その運営を強化しています。また、地域の消費者にモニターとなっていただき、農産物の生産・流通過程を見学し、食の安全性を検証していただく取り組みを行っています。

地域密着型金融への取り組み

当JAは、農業者の協同組合金融機関として、健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことを、重要な役割の一つとして位置付け、金融機関が担う社会的責任と公共性を強く認識しながら、金融円滑化にかかる基本方針等に基づく適正な業務の遂行に努めております。

■ 農業者等の経営支援に関する態勢整備

当JAでは、ご利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申し込みに対し、円滑な措置をとることができるよう態勢を整備しています。

■ 経営支援に関する具体的取り組み

当JAは農業者等の経営支援に関して、以下の具体的取り組みを実施しています。

- 生産者と消費者をつなぐ場の設定
- 担い手に対する経営指導等の強化
- 農業者の税務申告支援
- 国・地方公共団体の農業施策の活用
- 負債整理資金の提供による償還負担軽減
- 農産物加工所・直売所への支援



J A 暮らしの活動

地域貢献に関する取り組み
J A 暮らしの活動

J A 暮らしの活動とは、組合員や地域住民が暮らしの中での様々な思いやニーズを実現していくために行う自主的な活動に対して、J A が食農教育や高齢者生活支援、その他 J A の総合事業が持つ地域のライフライン機能を生かして様々な面からサポートし、また、J A 自らも取り組んでいく活動です。当 J A は、この活動を通じて組合員のみならず J A 事業に賛同する人々を J A の仲間として組合員化をすすめ、「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」を目指しています。J A 暮らしの活動の活動内容をご紹介します。

■ あぐり親子うきうきクラブ

管内の親子に食や地元農業について楽しく学んでもらうことを目的とした食農体験講座を開講しています。会員を対象とした講座が年間通して開催され、農作物の栽培・収穫体験や地元農産物を使った料理体験などを行っています。



■ 農業体験学習

管内の小・中学校と連携し、農業体験学習や農産物集出荷場やライスセンターなどの施設見学の受け入れなどを行っています。また学校給食への地場産農産物の供給にも取り組んでいます。



■ J A しもつけ女性大学

女性を対象に仲間づくりや生きがいの場を提供することを目的に J A 女性大学を開設、米粉パン作りや草木染め、クラフトバッグ制作などの講座を行っています。地域の女性の幅広い参加を得て、新たな交流が生まれています。

■ 健康寿命100歳プロジェクト

健康寿命とは日常的な介護を必要とせず健康的で自立した生活を送ることができる期間です。100歳まで健康に暮らせる地域社会の実現を目指して、ウォーキング講習などの健康講座や長寿レシピの開発などを行っています。

■ ウォーキング大会

健康寿命100歳プロジェクトの一環として、地域住民の参加を募りウォーキング大会を開催、管内のハイキングコースを散策し、健康管理に努めるとともに、参加者同士の親睦を深めています。



■ デイサービスセンター地域交流会

当 J A では通所介護施設デイサービスセンターひだまりを地域住民の交流の場と位置付けています。同施設において地域交流会を実施、施設見学や、デイサービス職員（看護師）によるバイタルチェック、健康体操の講習等を通じて J A の高齢者福祉事業に対する理解促進を図っています。



■ 助け合い組織「ひまわり会」

当 J A では地域高齢者のためのボランティア組織であるひまわり会を組織しています。ひまわり会は女性会会員を中心に構成されており、高齢者向けの簡単に行える料理教室やデイサービスセンターへの訪問活動など幅広い活動を実施しています。



■ 認知症サポーター養成会

高齢化が進むなか、認知症の方やその家族が安心して暮らせるよう、また、安心して当 J A をご利用いただけるよう認知症サポーターを養成しています。養成会は当 J A 役職員を対象に開催され、認知症の特徴や認知症の方への接し方などについて学習しています。

■ 相続税・贈与税に関するセミナー

近年、相続に関わる金融・共済ニーズが高まっていることから、当 J A では組合員、地域住民及び当 J A 役職員を対象に相続税・贈与税に関するセミナーを開催しています。セミナーでは税理士が講師を務め、相続税の仕組みや税制改正などについて講習しています。

■ グラウンドゴルフ大会・ゲートボール大会

組合員相互の親睦を図ることを目的に、年金友の会会員によるグラウンドゴルフ大会やゲートボール大会の開催し、利用者ネットワークづくりをすすめています。



地域貢献活動

地域貢献に対する考え方

当JAは、栃木市（西方町除く）及び壬生町を事業区域に、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される農業協同組織です。当JAは「地域になくてはならないJA」を目指して運営・経営にあたっております。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAの「貸出金」は資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体などにもご利用いただいております。また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

組合員等の状況

	平成29年2月末	平成29年8月末
正組合員	14,118人	14,084人
准組合員	7,576人	7,788人
合計	21,694人	21,872人
正組合員戸数	10,851戸	10,804戸
准組合員戸数	6,235戸	6,390戸
合計	17,086戸	17,194戸
出資金	2,053百万円	2,057百万円

地域からの資金調達及び地域への資金供給の状況

組合員・地域の皆さまからの信頼のもと、大切な財産をお預かりしています。また、組合員をはじめ、地域の皆さまに必要な資金をご融資し、地域経済の発展を目指しています。

貯金・積金平均残高（8月末）

	平均残高
組合員等	154,227百万円
うち地方公共団体	5,194百万円
その他	38,502百万円
合計	192,729百万円

貸出金平均残高（8月末）

	平均残高
組合員等	17,738百万円
その他	5,331百万円
うち地方公共団体	1,737百万円
合計	23,069百万円

融資商品取扱状況（8月末）

	平均残高
住宅ローン	14,624百万円
教育ローン	47百万円
自動車ローン	583百万円
営農ローン	68百万円
農業近代化資金	177百万円
就農支援資金	84百万円
その他	7,483百万円
合計	23,069百万円

文化的・社会的貢献に関する事項

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全で安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。このため、農業関連事業を中心に総合的な事業を展開しております。加えて、農業者以外の准組合員・地域の皆さまにも各種事業を利用していただいております。地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任と、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命を果たしています。

■文化的・社会的貢献への取り組み

国産農産物の重要性・安全性や農業が持つ多面的機能への理解促進を図るため、「みんなのよい食プロジェクト」PR活動や「食と農業に関するモニター現地交流会」を実施し、また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食への地元農畜産物の提供や農業体験学習の実施、図画・作文コンクールの開催など、農業への関心を高める取り組みを行っています。

また、高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、高齢者生活支援事業や、認知症サポーター養成研修会を実施しております。

■組合員・利用者との関係性強化

当JAでは、組合員相互の親睦を図ることはもちろん、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、年末に開催される「ふれあいまつり（JAまつり）」や、農産物直売所を拠点とした生産者と消費者との交流活動を行っています。また、年金友の会会員によるグラウンドゴルフ大会やゲートボール大会の開催などをすすめています。

■情報提供活動

組合員の皆さま向けに、毎月「広報誌」を発行して、JAの事業や地域の情報を提供しています。また、インターネット上にホームページおよびfacebookページを開設して、身近でタイムリーな情報提供に努めております。その他、皆さまからの情報やご意見等をホームページ内のメールフォームで受け付けております。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

債権区分	29年2月末	29年8月末	増減	(参考) 29年8月末 購買未収金
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	159	142	△16	2
危険債権 (B)	47	39	△8	0
要管理債権 (C)	11	10	△0	-
小計 (D = A + B + C)	217	192	△25	3
正常債権 (E)	23,712	23,784	71	945
合計 (D + E)	23,930	23,977	46	949

(注) 1. 平成29年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 債権区分は、次の通りです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

- ・法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する信用事業債権です。
〔資産査定における破綻先、実質破綻先〕

②危険債権

- ・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い信用事業債権です。
〔資産査定における破綻懸念先〕

③要管理債権

- ・3か月以上延滞貸出債権（元金）及び条件緩和貸出債権（元金）です。
〔資産査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金と貸出条件緩和債権〕

④正常債権

- ・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される信用事業債権です。地方公共団体等への債権も含まれています。

3. 購買未収金

購買未収金を参考として開示しております。なお、金融再生法債権区分に基づく購買未収金開示の債権区分と資産査定における債務者区分との関連は、次の通りです。

債権区分	資産査定債務者区分
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	破綻先・実質破綻先
危険債権	破綻懸念先
要管理債権	要注意先のうち要管理先
正常債権	要注意先のうちその他要注意先及び正常先ならびに地方公共団体等

単体自己資本比率

29年2月末	29年8月末
15.75%	14.71%程度

(注) パーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。なお、29年8月末の比率は、当J Aの上半期仮決算データを基に算出しており、確定した決算に基づく数値ではありません。

主要勘定の状況

(単位：百万円)

	28年8月末	29年2月末	29年8月末
貯金	190,411	192,106	194,767
貸出金	22,813	22,919	23,454
預金	157,418	156,918	161,215
有価証券	5,197	7,429	5,817
購買未収金(参考)	933	1,009	949

(注) 有価証券は、2月末は時価評価後、8月末は償却原価法適用後の残高です。

有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

売買目的有価証券については、当J Aでは投機的運用を行わないため保有しておりません。

【満期保有目的の債権】

29年8月末、2月末において保有しているものではありません。

【その他有価証券】

(単位：百万円)

		29年2月末			29年8月末		
		取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
時価が取得価額を超えるもの	国債	7,291	7,429	138	5,817	5,962	144

(注) 取得価額は償却原価法(アモチ・アキュム)適用後、減損処理前のものです。

店舗一覧

店舗・ATM

■本店
〒328-0053
栃木市片柳町2丁目1-44
TEL：(代) 0282-24-1180
ATM：有

●監査室
TEL：0282-24-7517

●CSR対策室
TEL：0282-20-8838

●企画総務部
TEL：0282-24-1180

●営農部
TEL：0282-20-8828

●経済部
TEL：0282-20-8826

●金融部
TEL：0282-24-1183

●共済部
TEL：0282-24-1182

■栃木駅前支店
〒328-0041
栃木市河合町3-26
TEL：0282-20-8821
ATM：有

■栃木東支店
〒328-0011
栃木市大宮町1420-1
TEL：0282-27-2525
ATM：有

■栃木西支店
〒328-0125
栃木市吹上町1183-3
TEL：0282-31-1794
ATM：有

■都賀支店
〒328-0103
栃木市都賀町原宿874-1
TEL：0282-27-5611
ATM：有

■壬生支店
〒321-0219
壬生町大字福和田1001-9
TEL：0282-82-1111
ATM：有

■大平支店
〒329-4421
栃木市大平町西野田1-6
TEL：0282-43-2344
ATM：有

■藤岡支店
〒323-1102
栃木市藤岡町赤麻1740
TEL：0282-62-4333
ATM：有

■岩舟支店
〒329-4307
栃木市岩舟町静880-1
TEL：0282-55-3333
ATM：有

■栃木地区営農経済センター
〒328-0011
栃木市大宮町1422
TEL：0282-27-6511

■都賀地区営農経済センター
〒328-0103
栃木市都賀町原宿864-1
TEL：0282-27-1881

■壬生地区営農経済センター
〒321-0219
壬生町大字福和田1001-9
TEL：0282-82-1103

■大平地区営農経済センター
〒329-4413
栃木市大平町上高島752-1
TEL：0282-43-0800
ATM：有

■藤岡地区営農経済センター
〒323-1102
栃木市藤岡町赤麻1740
TEL：0282-62-4336

■岩舟地区営農経済センター
〒329-4308
栃木市岩舟町下津原462-1
TEL：0282-55-3211

(平成29年11月1日現在)

店舗以外のATM設置台数

店
舗
・
A
T
M

■ニューアプロニー
〒328-0041
栃木市河合町3-26
TEL：0282-22-8743

■デイサービスセンターひだまり
〒321-0221
壬生町大字藤井1645-3
TEL：0282-81-0377

■葬祭センター
〒328-0012
栃木市平柳町2-23-7
TEL：0282-29-1788

●葬祭ホール
ひらやなぎホール
栃木市平柳町2-15-24
TEL：0282-29-1567

グリーンプピア
栃木市沼和田町29-33
TEL：0282-25-3366

アトラス壬生ホール
壬生町寿町5-23
TEL：0282-82-6556

おおひらホール
栃木市大平町富田5003-11
TEL：0282-45-1400

藤岡中央ホール
栃木市藤岡町大前1229-1
TEL：0282-62-5211

いわふねホール
栃木市岩舟町和泉680-1
TEL：0282-55-8787

■とちぎ農産物直売所
「よっとこれ」
栃木市大宮町1419-5
TEL：0282-27-8555

■都賀生出荷農産物直売所
栃木市都賀町大柿334-5
TEL：0282-91-1181

■みぶ農産物直売所
「いなばの郷」
壬生町大字上稲葉1664
TEL：0282-82-8361

■大平カインズモール
農産物直売所「愛菜果」
栃木市大平町下皆川700
TEL：0282-45-1772

■ゆうゆうプラザ農産物直売所
栃木市大平町西野田666-1
TEL：0282-43-0800
(大平地区営農経済センター)

■農産物直売所
「花野果ひろば」
栃木市岩舟町下津原1587
TEL：0282-55-8485

■栃木市役所
栃木市庁舎1階（1台）

■旧寺尾支店
栃木市鍋山町（1台）

■旧国府支店
栃木市惣社町（1台）

■旧大宮支店
栃木市今泉町（1台）

■旧皆川支店
栃木市皆川城内町（1台）

■旧赤津支店
栃木市都賀町大橋（1台）

■旧家中支店
栃木市都賀町家中（1台）

■旧壬生支店
壬生町中央町（1台）

■旧稲葉支店
壬生町大字上稲葉（1台）

■旧南犬飼支店
壬生町大字安塚（1台）

■とちぎメディカルセンター
栃木市大平町川連（1台）

■旧大平南支店
栃木市大平町西水代（1台）

■旧三鴨支店
栃木市藤岡町甲（1台）

■旧部屋支店
栃木市藤岡町蛭沼（1台）

■栃木市役所藤岡総合支所
栃木市藤岡町藤岡（1台）

■旧静和支店
栃木市岩舟町静和（1台）

■旧小野寺支店
栃木市岩舟町新里（1台）

店舗以外のATM設置台数は
上記の17カ所、計17台です。
当JAのATMは全て手のひら
認証対応です。



 下野農業協同組合
栃木県栃木市片柳町2丁目1番44号
TEL : 0282-24-1180
<http://www.ja-shimotsuke.or.jp/>